

## 平成21年度水産基盤整備事業概算要望の概要

### 地球環境に配慮した生産基盤の整備・産地における生産流通機能の強化・食の安心を支える安全な漁村づくり

～豊かな自然環境の創造と食料自給率向上を目指した水産施策を着実に推進～

国の直轄漁場整備の展開に向けた取組や地球環境保全に資する工法の導入等、地球環境に配慮した水産基盤整備を推進する。また、燃油高騰の影響軽減に資する水産基盤整備や既存ストックの長寿命化対策等による産地における生産流通機能の強化を図るとともに、広域的な減災対策や高度な汚水処理の実施、温暖化による海面上昇への対応等による安全な漁村づくりを推進する。

## 1 概算要望額

149,251百万円 (対前年比: 1.114\*)

※上記概算要望額に非公共予算へのシフト分10,000百万円を加えた対前年比は、1.189となる。

## 2 重点事項

### ① 地球環境に配慮した生産基盤の整備

- 排他的経済水域における国の直轄漁場整備の展開に向けた取組の強化。
- 地球環境にやさしい水産基盤整備事業の推進。
- 漁場と漁港の一体的な水域環境保全対策の推進。

### ② 産地における生産流通機能の強化

- 浮魚礁の整備等燃油高騰の影響の軽減に資する水産基盤整備の推進。
- 漁獲物の流通機能の充実に資する漁業地域の道路整備の推進。
- 漁港・漁場施設の長寿命化対策の充実に資する更新コストの縮減。

### ③ 食の安心を支える安全な漁村づくり

- 汚水処理手法の高度化による安全・安心な養殖漁場環境の創造。
- 漁業集落排水施設の耐震化等、複数集落が連携した減災対策の推進。
- 地球温暖化による海面上昇に対応した安全な漁港づくりを支援。

## 【水産基盤整備事業概算要望に係る新規・拡充事項等】

### 1 地球環境に配慮した生産基盤の整備

#### ○フロンティア漁場整備の積極的な展開（重点実施）

- ・フロンティア漁場整備事業（公共・継続）

1,000（400）百万円

- ・水産基盤整備調査費（公共・継続）

704（708）百万円の内数

日本海の排他的経済水域における国の直轄漁場整備を一層推進するとともに、新たなフロンティア漁場整備事業の展開に向け、東シナ海等において漁場造成による沖合資源の保護及び増殖効果を解明するための調査を重点的に実施。

#### ○地球環境保全対応水産基盤整備事業（公共・新規）

130,268（一）百万円の内数

水産基盤整備事業の実施にあたって、CO2削減等環境保全効果の高い技術・工法の積極的な活用を促すとともに、その効果のモニタリング調査等を行うことにより、当該技術・工法の普及促進や事業評価への環境負荷低減効果算入手法の確立に反映させる。

#### ○水域環境保全創造事業（公共・新規）

4,508（一）百万円

漁場と漁港の一体的な水域環境保全対策を実施するほか、養殖漁場環境の維持・改善を図るため、適切な養殖業の取組の推進にあわせて、底質環境が悪化している養殖海域の改善を図る。

### 2 産地における生産流通機能の強化

#### ○燃油高騰対応緊急浮魚礁漁場整備事業（公共・新規）

1,000（一）百万円

現下の燃油高騰を踏まえ、漁場への移動や漁場探索に要する燃料消費を削減し、漁業活動の継続と水産物供給力の維持・増進に資するため、浮魚礁の整備を緊急かつ機動的に実施する。

## ○漁業地域の道路整備の推進

- ・ 漁業集落環境整備事業（公共・拡充）

6,866 (6,085) 百万円

- ・ 漁村再生交付金（公共・拡充）

8,610 (7,746) 百万円

漁港や漁業集落から幹線道路等へのアクセス道路の効率的整備により、漁獲物の生産・流通機能を強化し、流通の効率化、漁村の生活環境改善を図る。

## ○水産基盤ストックマネジメント事業（公共・拡充）

2,158 (1,200) 百万円

漁港施設用地及び増養殖場施設を水産基盤ストックマネジメント事業の対象施設に追加することにより、漁港・漁場施設の長寿命化対策の充実を図り、もって既存ストックの有効活用と効率的・効果的な施設の更新を推進する。

# 3 食の安心を支える安全な漁村づくり

## ○汚水処理高度化モデル事業（公共・新規）

6,866 (－) 百万円の内数

養殖漁場水域におけるノロウイルス対策として、複数の漁業集落が連携して、漁業集落排水施設への紫外線照射装置等の設置、モニタリング調査等による効果の検証をモデル的に実施し、殺菌手法の確立、技術の普及を促進する。

## ○漁業集落環境整備事業（公共・拡充）

6,866 (6,085) 百万円

複数の漁業集落が連携して、緊急時の避難ルートの確保、漁業集落排水施設の耐震化等を実施することにより、漁村の減災対策を推進する。

## ○海面上昇緊急対策事業（公共・新規）

1,000 (－) 百万円

地球温暖化が原因と考えられる異常気象や近年の急激な潮位の上昇により、漁港施設の被害や漁船の打ち上げなどが発生していることを踏まえ、安全な漁業生産活動が維持できるよう、海面上昇に対応した漁港施設の機能強化、排水施設の整備等を緊急に実施する。

(参考)

### 公共予算活用による非公共施策の拡充

漁業生産量の減少、我が国周辺水域における資源状況の悪化、漁業生産構造の脆弱化、世界的な水産物需要の高まり等の水産業の抱える課題に対し、公共事業と連携しつつ的確に対処することを目的として公共事業の財源を活用して非公共施策を充実。

10,000百万円

## 1 公共予算の活用

「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2008」及び「平成21年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を踏まえ、公共財源の一部を水産公共事業に関連の深い環境生態系保全や水産資源の回復・管理推進のための技術開発、さらに漁船漁業の構造改革による漁業経営体の強化に資する非公共事業に活用。

## 2 公共予算の活用による非公共事業の内容

### ○環境・生態系保全活動支援対策

#### 1) 環境・生態系保全活動支援事業（新規） 1,130百万円

漁業者を中心とした藻場・干潟等の維持・管理等の環境・生態系の保全活動を支援するための新たな交付金制度を創設する。

#### 2) 環境・生態系保全活動支援推進事業（新規） 80百万円

優良事例の普及や技術的サポート等により藻場・干潟等の保全活動の推進を図る。

### ○厳しい環境条件下におけるサンゴ増殖技術開発実証事業（新規）

290百万円

我が国排他的経済水域の重要な拠点である沖ノ鳥島を中心に、一定規模のサンゴ増殖技術の確立を図るため、種苗生産、増殖基盤整備、効率的な移植に係る技術等、一連のサンゴ増殖技術を開発する。

### ○漁船漁業構造改革総合対策事業（拡充）

8,500百万円

省燃油操業の実証など一層の省エネと収益性重視の操業・生産体制への転換を促進し、国際競争力があり、高騰した燃油価格の下でも操業できる漁業経営体への転換を図る。

## 平成21年度 水産関係公共事業概算要望の概要

(金額単位:百万円)

事 項	H20' 当初予算	H21' 概算要望額	対前年比
<b>水産基盤整備</b>	133,937	149,251	1.114
<b>水産物供給基盤整備</b>	99,953	113,942	1.140
直轄特定漁港漁場整備事業	18,375	22,352	1.216
地域水産物供給基盤整備事業	31,660	30,001	0.948
広域水産物供給基盤整備事業	48,718	57,431	1.179
広域漁港整備事業	39,184	45,472	1.160
広域漁場整備事業	9,534	11,959	1.254
水産基盤ストックマネジメント事業	1,200	2,158	1.798
燃油高騰対応緊急浮魚礁漁場整備事業(新規)	—	1,000	皆増
海面上昇緊急対策事業(新規)	—	1,000	皆増
<b>水産資源環境整備</b>	13,758	14,508	1.055
水産資源環境整備事業(漁場環境保全創造事業)	13,658	14,508	1.062
水域環境保全創造事業(漁場環境保全創造事業) <sup>※1</sup>	3,658	4,508	1.232
漁場保全の森づくり事業	10,000	10,000	1.000
漁港水域環境保全対策事業 <sup>※1</sup>	100	—	皆減
<b>漁村総合整備</b>	14,580	15,976	1.096
漁港環境整備統合事業	749	500	0.668
漁村づくり総合整備事業	13,831	15,476	1.119
漁業集落環境整備事業 <sup>※2</sup>	6,085	6,866	1.128
漁村再生交付金	7,746	8,610	1.112
水産基盤整備調査(直轄・補助)	771	771	1.000
水産基盤整備補助率差額等	4,234	4,054	0.957
漁港関連道整備(関連道補助率差額含) <sup>※2</sup>	641	—	皆減
<b>漁港海岸</b>	10,149	12,052	1.188
海岸保全施設整備事業	7,491	9,310	1.243
海岸環境整備事業	846	755	0.892
津波・高潮危機管理対策緊急事業	1,406	1,617	1.150
調査費等	406	370	0.911
<b>水産基盤・漁港海岸計</b>	144,086	161,303	1.119
<b>災害復旧</b>	1,113	1,113	1.000
<b>水産公共事業計</b>	145,199	162,416	1.119

※1. 漁港水域環境保全対策事業と漁場環境保全創造事業を統合し、水域環境保全創造事業を創設する。

※2. 漁港関連道整備を廃止し、漁業集落環境整備事業に統合する。